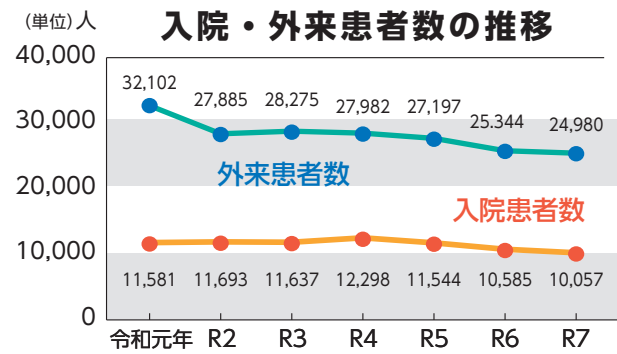




病院会計は、事業収益10億9,892万円に対し、事業費用が11億9,699万円で、1,076万円の純損失を計上し、累積欠損金（赤字）が7億3,330万円に増加しました。

年間延べ入院患者数は、1万5,700人で、前年度より5,288人減少、外来患者数も2万4,980人で、前年度より3,664人減少しました。

一般会計からの経営安定

病院会計

下水道会計は、事業収益が1億5,509万円に対し、事業費用が1億5,281万円で、228万円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

経営の健全性を示す経常

下水道会計

水道会計は、事業収益が1億6,739万円に対し、事業費用が1億9,603万円で、2,864万円の純損失を計上し、赤字決算となりました。

これにより累積欠損金が2億9,848万円に増加しました。7年1月の料金改定により収入は増加しましたが、資産の減価償却費が営業費用の54.5%を占めるほど多額であったことが大きな要因です。

水道会計

化対策に係る繰入金の増などにより、前年度より純損失は5,263万円縮小しています。

監査委員の意見

徴収対策や住民ニーズを踏まえた事業を展開

一般会計及び特別会計7年度決算は、全て黒字となりました。

歳入では、町税全体の徴収率が前年度から0.1ポイント低下したものの、軽自動車税現年課税分の収納率が前年度に続き100%となるなど、徴収対策の取組を評価します。

また、財政健全化判断比率が改善しており、実質公債費比率は0.3ポイント改善し、6.8%となっています。これまでの財政健全化に向けた取組が認められます。

7年度は、物価高騰による影響が続く中、住民ニーズを踏まえた工夫ある事業展開を高く評価します。

今後も、更なる町勢発展と、町民福祉の向上、町総合計画後期計画の実現を望みます。

監査委員の意見

徴収対策や住民ニーズを踏まえた事業を展開

一般会計及び特別会計7年度決算は、全て黒字となりました。

歳入では、町税全体の徴収率が前年度から0.1ポイント低下したものの、軽自動車税現年課税分の収納率が前年度に続き100%となるなど、徴収対策の取組を評価します。

また、財政健全化判断比率が改善しており、実質公債費比率は0.3ポイント改善し、6.8%となっています。これまでの財政健全化に向けた取組が認められます。

7年度は、物価高騰による影響が続く中、住民ニーズを踏まえた工夫ある事業展開を高く評価します。

今後も、更なる町勢発展と、町民福祉の向上、町総合計画後期計画の実現を望みます。

監査委員の意見

徴収対策や住民ニーズを踏まえた事業を展開

一般会計及び特別会計7年度決算は、全て黒字となりました。

歳入では、町税全体の徴収率が前年度から0.1ポイント低下したものの、軽自動車税現年課税分の収納率が前年度に続き100%となるなど、徴収対策の取組を評価します。

また、財政健全化判断比率が改善しており、実質公債費比率は0.3ポイント改善し、6.8%となっています。これまでの財政健全化に向けた取組が認められます。

7年度は、物価高騰による影響が続く中、住民ニーズを踏まえた工夫ある事業展開を高く評価します。

今後も、更なる町勢発展と、町民福祉の向上、町総合計画後期計画の実現を望みます。

監査委員の意見

徴収対策や住民ニーズを踏まえた事業を展開

一般会計及び特別会計7年度決算は、全て黒字となりました。

歳入では、町税全体の徴収率が前年度から0.1ポイント低下したものの、軽自動車税現年課税分の収納率が前年度に続き100%となるなど、徴収対策の取組を評価します。

また、財政健全化判断比率が改善しており、実質公債費比率は0.3ポイント改善し、6.8%となっています。これまでの財政健全化に向けた取組が認められます。

7年度は、物価高騰による影響が続く中、住民ニーズを踏まえた工夫ある事業展開を高く評価します。

今後も、更なる町勢発展と、町民福祉の向上、町総合計画後期計画の実現を望みます。



馬淵川地区水道管布設工事(岩瀬張地区)

企業会計決算の状況

区 分	病院会計			水道会計			下水道会計		
	R7年度	R6年度	前年対比	R7年度	R6年度	前年対比	R7年度	R6年度	前年対比
事業収益(a)	10億9,892万円	10億3,854万円	5.8%	1億6,739万円	1億5,315万円	9.3%	1億5,509万円	1億5,335万円	1.1%
事業費用(b)	11億 969万円	11億 194万円	0.7%	1億9,603万円	1億9,984万円	△1.9%	1億5,281万円	1億5,140万円	0.9%
純利益(a)-(b)(△純損失)	△1,076万円	△6,340万円	16.7%	△2,864万円	△4,668万円	61.4%	228万円	195万円	16.9%
年度末累積利益剰余金	△7億3,330万円	△7億2,253万円	1.5%	△2億9,848万円	△2億6,984万円	10.6%	424万円	195万円	217.4%

※万円未満切捨

財政健全化を維持

一般・特別会計決算

7年度全会計の歳出総額は、92億4,481万円で、前年度比12億4,673万円、15.6%増加しました。

一般会計の歳出総額は、83億3,268万円で、前年度比12億8,601万円、18.2%増加しました。

主な要因は、庁舎等建設事業の増や繰上償還額の増によるものです。

二つの特別会計の歳出総額は、9億1,213万円で、前年度比3,928万円、4.1%減少しました。

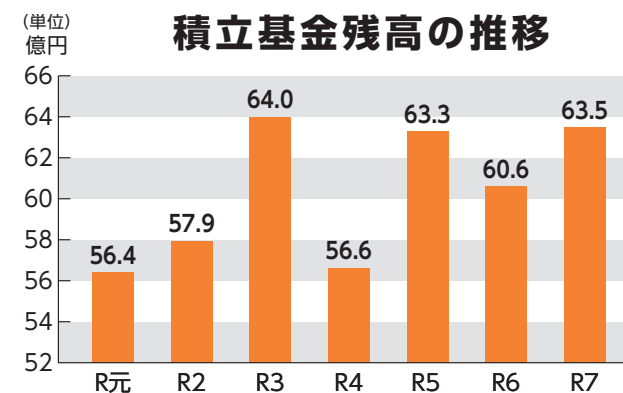
基金残高は63億5,045万円で、前年度比2億9,011万円、4.8%増加しました。基金残高の増加や地方債残高の減少などにより、将来負担比率は「比率なし」となりました。

一般会計決算の詳しい内容は、6、7ページをご覧ください。

7年度決算状況

会 計 名	歳 入	歳 出
一 般 会 計	87億 421万円	83億3,268万円
特別会計	国民健康保険事業	8億1,396万円
	後期高齢者医療事業	9,817万円
合 計	96億5,424万円	92億4,481万円

積立基金残高の推移



財政健全化判断比率は「健全」を維持

「財政健全化法」に基づく7年度の一般会計、特別会計、第3セクターなどの決算を含めた各指標は、いずれも基準を下回りました。

健全化判断比率

各指標	R7年度	R6年度	比較
実質赤字比率(15%)	赤字なし	赤字なし	—
連結実質赤字比率(20%)	赤字なし	赤字なし	—
実質公債費比率(25%)	6.8%	7.1%	△0.3%
将来負担比率(350%)	比率なし	7.4%	皆減

※各指標の()内の%は早期健全化の基準で、数値が低いほど健全な財政運営になります。

※将来負担比率は、将来負担見込額が充て可能な財源の額を下回り、「比率なし」となりました。

監査委員の意見

徴収対策や住民ニーズを踏まえた事業を展開

一般会計及び特別会計7年度決算は、全て黒字となりました。

歳入では、町税全体の徴収率が前年度から0.1ポイント低下したものの、軽自動車税現年課税分の収納率が前年度に続き100%となるなど、徴収対策の取組を評価します。

また、財政健全化判断比率が改善しており、実質公債費比率は0.3ポイント改善し、6.8%となっています。これまでの財政健全化に向けた取組が認められます。

7年度は、物価高騰による影響が続く中、住民ニーズを踏まえた工夫ある事業展開を高く評価します。

今後も、更なる町勢発展と、町民福祉の向上、町総合計画後期計画の実現を望みます。

率が改善しており、実質公債費比率は0.3ポイント改善し、6.8%となっています。これまでの財政健全化に向けた取組が認められます。

7年度は、物価高騰による影響が続く中、住民ニーズを踏まえた工夫ある事業展開を高く評価します。

今後も、更なる町勢発展と、町民福祉の向上、町総合計画後期計画の実現を望みます。



意見書を提出する馬淵代表監査委員(左から2人目)と樋口監査委員(左)